

**EUが耐性評価
地震検知装置ない施設も**

欧州連合（EU）の欧州委員会は欧州14カ国の原子炉の耐性評価（ストレステスト）を実施した結果、域内の原子炉143基のうち稼働中の134基の原発すべてに「（安全上の）欠陥が見つかった」と指摘しました。2日までに欧州の各国メディアが報じました。

一方で、欧州委員会は「ほとんど全ての原発で安全性の向上が必要」と結論づけたものの、閉鎖や停止を勧告しませんでした。欧州委員会は10月の中旬にある欧州首脳会議で発表し、各国に対策を迫ります。

稼働134全原発に欠陥

ストレステストは福島第1原発の事故を受け、実施したものの。独紙フランクフルター・アルゲマイネによると、各原発の安全上の欠陥をなくすための対策に、1基当たり3000万〜2億ユーロ（約30億〜200億円）、計250億ユーロ（約2兆5000億円）が必要と試算されています。

各メディアの報道によると、10基の原発で地震検知装置がなく、フィンランドとスウェーデンの4基では全電源喪失から過酷事故に至るまでの時間が1時間もありません。また、7カ国の原発は電源がなくなつたときに、冷却のために必要な移動電源がないと指摘。調査された134基は68カ所に設置されていますが、うち47カ所は10万人以上の人口密集地を30キロ圏内に抱えていると指摘しました。

独紙ウエルトによると、欧州委員会の報道官は、EUには各国原発の閉鎖を命じる法的な権限はないが、欠陥を公表し、厳しい安全基準を導入することはできると言及。具体的に個々の原発の閉鎖を要求するかどうかは明らかにはしていませんでした。

この耐性評価について、非政府組織の環境団体グリーンピースは、亀裂の疑いによるベルギー原発の稼働停止のようによくつかの原発を直ちに閉鎖する必要がありと要求。また、いくつかの原発が都市から10キロ圏内にあるのにもかかわらず、事故が起こつた場合の避難計画がないと批判しました。

ドイツの反原発団体アウスゲシュトラールト（被ばく）の広報担当ヨハン・シュタイ氏は「航空機墜落が評価から外れたその危険性を含めるなら、欧州の原発の停止を意味する」とメディアに語りました。

2012年10月4日（木）

**大阪「思想調査」裁判始
原告が陳述
生き方踏みにじられた**

橋下徹大阪市長による市職員に対する憲法違反の「思想調査」で「精神的苦痛をうけた」として、職員55人が市に損害賠償を求めた裁判の第1回口頭弁論が3日、大阪地裁で始まりました。

同調査は橋下市長が2月、「労使関係の正常化」を名目に市長の署名入り文書で業務命令として記名式で回答を要求。正確に回答しなければ処分の対象となるとし、組合加入や組合活動、特定の政治家を応援する活動などへの参加の有無、誘った人の氏名などを答えさせるもの。市長は「なんら問題ない」と開き直っていました。

裁判には26人の原告が出席。原告団長の永谷孝代さんは同調査について「労働組合運動が悪いことのように思わせ、私が今まで行ってきたことが全て悪であるかのように決めつけた中身。生き方を土足で踏みにじられた」と陳述。同事務局長の川本正一さんは「懲戒処分をちらつかせて強権的に職員を従わせるようなやり方では落ち着いて市民のお役に立つことはできない」と訴えました。

市長側は、答弁書で「調査の実施主体は橋下市長から依頼を受けた第三者調査チームで大阪市ではない」などと述べています。西晃弁護士は「違法性を明確にし、二度と同様の行為を行わせないことが訴訟の最終目的。『法の支配』『憲法の保障』を確認・獲得する憲法訴訟だ」と強調しました。

2012年10月4日（木）

**東日本地震・12号台風
への救援募金にご協力を**

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力ををお願いします。

【郵便振替口座】
0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

2012年分の政党助成金の各党配分額

政党名	10,12月の交付で受け取る予定金額
民主党	82億5215万円
自民党	50億7700万円
公明党	11億3958万円
みんなの党	5億5914万円
民社党	3億8184万円
国民新党	2億2127万円
新党きづな	1億379万円
たちあがれ日本	8688万円
新党日本	6801万円
新党改革	5980万円
新党大地・新民主	5766万円
日本共産党	千円以下は切り捨て 政党助成金の撤廃を主張し、受け取らず

野田第3次改造内閣発足前に政府・民主党が決めた政党助成金受け取りの一時見送り方針が、あいまいなまま推移しています。19日には今年3回目の政党助成金（41億2607万円）が総務省から

**政助成金
一時見送り方針あり
地方に犠牲
税金山分けそのまま**

野田第3次改造内閣発足前に政府・民主党が決めた政党助成金受け取りの一時見送り方針が、あいまいなまま推移しています。19日には今年3回目の政党助成金（41億2607万円）が総務省から

受け取り一時見送りの方針は、9月3日の政府・民主三役会議で確認されたもの。今年度予算で赤字国債を発行するための特例公債法案成立が見通せず、「予算執行の抑制が必要」（前原誠司政調会長）当時、現国家戦略担当相）として浮上し、自民、公明両党にも政党助成金受け取りの見送りを打診するようになりました。同法案への両党の協力を得る狙いもあります。

しかし、その後党内で検討した形跡はなく、党幹部の発言も一切なし。民主、自民両党首選や内閣改造の「たごたごた」なかであいまいにしているのが実態です。

一方、政府は、特例公債法案が成立していないことを理由に、地方交付税交付金の支給延期を柱とする予算執行抑制策を9月7日に閣議決定しています。「決める政治」と叫びながら国民の税金山分けはあいまい、地方犠牲は毅然（きぜん）たるどころを示す、というわけです。

年間320億円にのぼる政党助成金は、国民の思想・信条の自由を侵し、民主主義をゆがめる最悪のムダ遣いです。9月末に公表された2011年政党助成金使途報告書によると、民主、自民、公明、みんな、社民、国民新、たちあがれ日本、新党日本、新党改革の9党が「基金」の名で総額171億9100万円もため込んだ実態がわかりました。東日本大震災・福島原発事故で国民が苦しんでいるのをよそに平然と受け取り、蓄財しています。

政党助成金は特例公債法案成立がどうであろうと、当然廃止すべき制度です。日本共産党は一貫して受け取りを拒否し、廃止を主張しています。

2012年10月7日（日）

2012.10.9 NO.574

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415

吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446

森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570

(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

ランドセル

私には二人の息子と五人の孫がいる。
今迄、入学祝いに二人の孫にランドセルを買ってあげた。次は来年小学校に上がる孫娘の番だ。数日前、息子から大阪の丸ビルでランドセルの展示会があるから、大阪まで来て孫と一緒に選んで欲しいとの申し出があった。私は「たいそうな事やな、自分たちで決めてきたら」と言うが孫は「ばーちゃんと一緒に」と楽しみにしているとの事。私は仕方なくというより、久々に孫に会えるから本心は嬉しい。

赤やオレンジなど女の子らしい色もあるが、本人の希望どおり、茶色に決めた。ランドセルを見るたびにチヨコレイトが食べたくなりはいらないかと食いしん坊の私は心配。しかし、本人が通学を楽しみ、勉強に意欲を持つてくれるなら、それが何よりと私も賛成。
帰りの電車の中、私の入学した頃はランドセルを背負ってたかな？雪の朝の集団登校時、手袋もなく、手が冷たいと泣きべそをかく私に姉が「手はズボンに入れとき！」の一言。お腹がジワーと冷えていくのを今でも覚えていいる。時代の流れを感じた一日であった。
田原本町議会議員
森 良子



財政指標

奈良県の平成23年度市町村普通会計決算の概要が奈良県のホームページにまとめられて掲載されています。

三宅町を見てみますと、
経常収支比率のワースト順位は15位（昨年度6位）で93.1%で改善されていますが、要治療の分野に入っており、
実質公債費率はワースト順位は28位（昨年度18位）10.8%で健康

（18.0%）の分野にあり、22年度より改善されています。
経常収支比率については総歳入に対して経常的に歳出する額が多くなることをいいます。
経常経費の主なもの、まず人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費、維持補修費、繰出金のなかの経常経費部分もあります。
経常一般財源とは、地方税（超過課税分を除く）、普通地方交付税、地方譲与税、市町村であれば地方消費税交付金などの税交付金などです。

歳入総額	3,592,000
歳出総額	3,479,000
実質収支	110,000
単年度収支	-11,000
実質単年度収支	533,000
経常収支比率	93.1
地方債残高	3,357,354 A
積立金残高	956,239 B
財政調整基金	683,143
減債基金	89,739
その他特定目的基金	182,357
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	0 C
将来にわたる財政負担	2,402,115 D
税徴収率	96.5

D = A - B - C
池田年夫

介護の後退実態は？

今年四月、介護保険が「施設から在宅へ、介護から予防へ、介護から地域へ」と後退し、大幅なサービスの見直しが行われました。中でも、生活援助は、六〇分以上から四五分以上に基準が低くなり、同時に単価も二割程引下げられました。
その結果、本町でどのような影響が出ているのか？九月議会で質しました。答弁は「実態を把握しておりません。困っているという話は聞いておりません」でした。
厚生労働省の調査では、九〇分から六〇分へ削減七二%、六〇分から四五分へ一〇%となっており、中身も、調理を弁当に変更、洗濯はするが干

せないなど後退しています。
そもそも生活援助は、ヘルパーさんと要介護者の心を通わせる大きな役割があります。「ヘルパーさんが来たらこの話をしよう」「話をしながら楽しく食事がしたい」この人として当たり前の営みを取上げる結果となっています。事業者は、ヘルパーの負担が大きくなつて人材確保に苦慮されています。単価が下がつて経営が圧迫されています。
この実態を踏まえず運営すると介護保険制度が疲弊するだけです。残念です。
田原本町議会議員
吉田容工



町づくり懇談会

三連休は如何でしたか。各所で稲刈りも見られ本格的に秋を感じられるようになって来ましたし、日中の日差しも明らかに夏とは異なつて来ましたね。昼夜の寒暖の差がぐんぐん増して行くこの季節、紅葉が待ち遠しいですね。

先日の議会では、現時点でのこの分野での住民負担はそんなもんやと言うのが町長の受け止めでしたんで、各種の指標を住民の皆さんに詳らかに提示して、ここの辺の議論を皆で進める必要性を強く感じました。

さて、九月議会の続報です。決算を通してこれまでの取り組みを検証し、今後に活かすよう教訓化する事が町としては求められています。それは住民要求を掌握し、現状の検証等を通じて、この辺を見通せてん事にはあきませんねんけど、果たしてどうでしょう。
この間、皆さんを含め国民全体の暮らしの負担感、膨らんでいる事は各種の指標からも明らかで

以前から、提起している、自治会単位で取り組む町長らとの『町づくり懇談会』の開催がいよいよ必要です。
町長からは、十分に参考にするとの答弁が有りました。
川西町議会議員
芝 和也

